

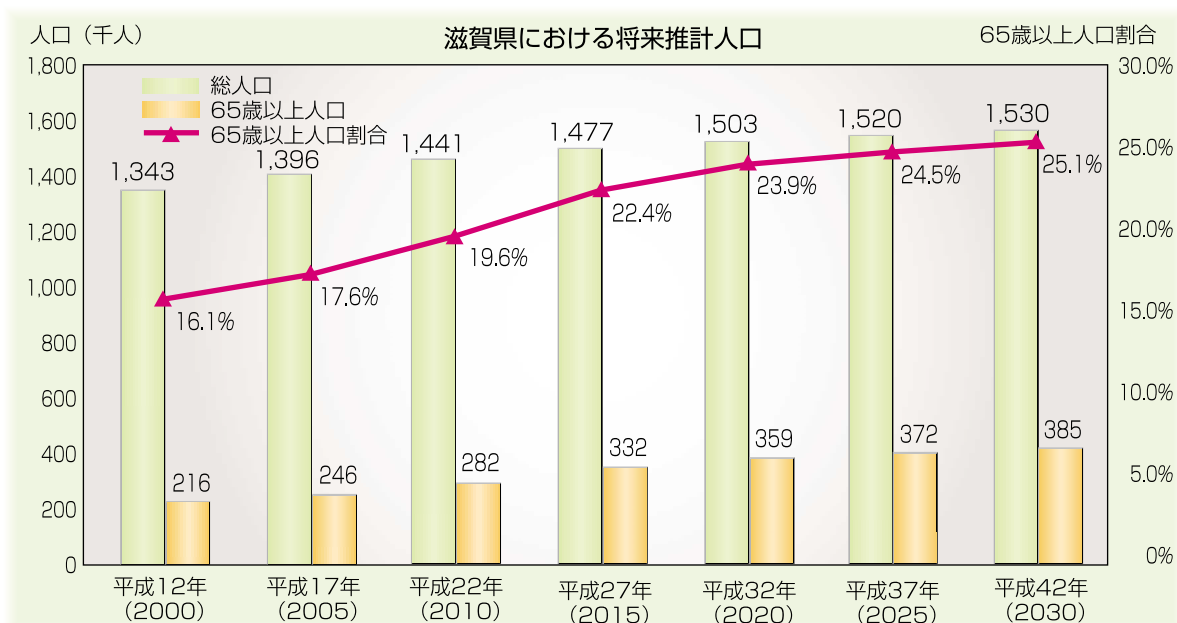
## 第2章 滋賀県の現状（行動指針策定の背景）

### 1 少子高齢化の進展（高齢化率の推移、出生率の推移）

滋賀県では、平成22年における65歳以上の高齢者が県人口に占める割合は19.6%（全国22.5%）になると見込まれています。また、平成17年～42年の合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産むと考えられる平均子ども数）は1.45～1.50（全国1.31～1.38）と予測されており、これは人口を維持するために必要とされる2.08を下回る数値です。人口のうち高齢者の占める割合の増加および出生率の低下にともなって、いわゆる現役世代が減少し、近い将来に労働力が不足することも危惧されています。

急速に少子高齢化が進む現在においては、これまでの尺度を見直して、建物、製品、サービスや社会システムなどにユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、高齢者をはじめ様々な人の利用をはじめから想定した、だれにとっても利用しやすい社会環境づくりが必要です。

また、高齢者も積極的に社会参画し、多世代の人々が交流し、お互いに助け合えるような、安心、安全で快適な社会づくり、地域づくりが望まれます。



国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」（平成14年3月推計）



（多世代の交流）

## 2 国際化の進展

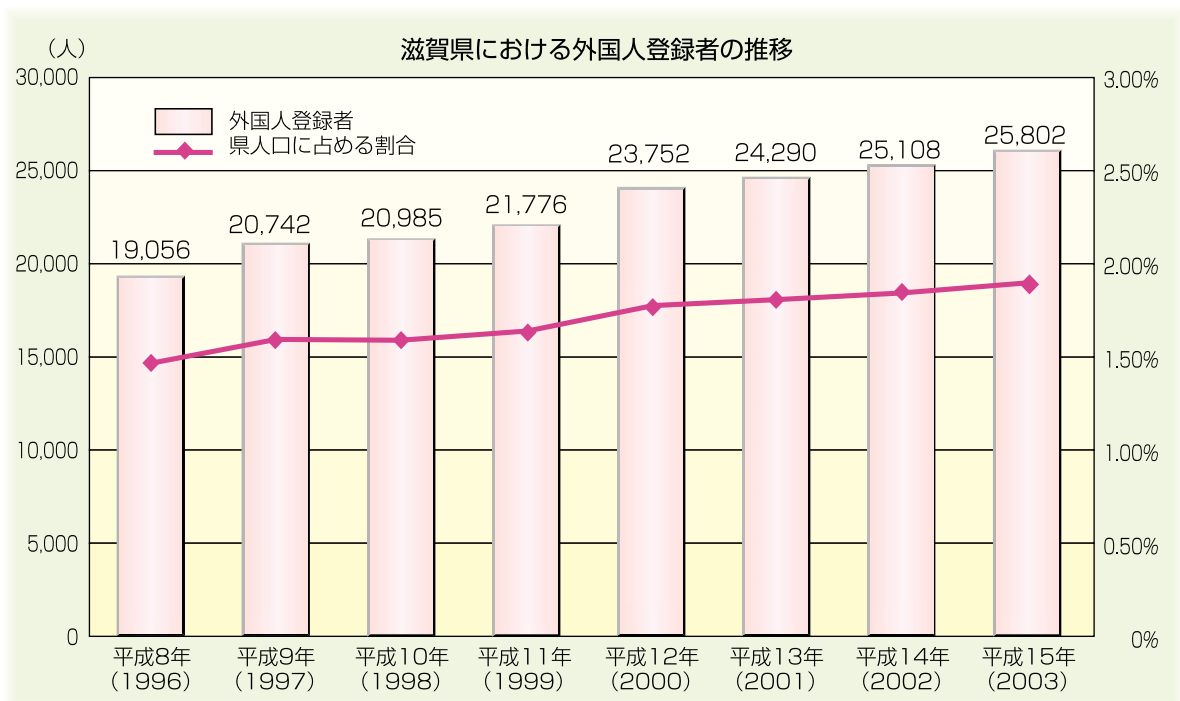
滋賀県における平成15年12月末の在住外国人は25,802人で、県人口の1.89%（全国1.50%）となっています。国籍（出身地）は韓国・朝鮮、ブラジル、ペルー、中国など様々ですが、同じ地域社会の一員として共に生活している人々が、日常生活において、言葉や文化、風習等、困っていることに対する配慮が必要です。

これからは、在住外国人を含むすべての人がお互いの人権を尊重し、それぞれの文化、習慣、価値観などを理解しあい、安心して豊かに暮らすことができる多文化共生社会となっていくことが望まれます。

世界の各地域と交流し、協力しあい、また、外国人と日本人が共生する社会を築くことは、地域の歴史、伝統、文化等を改めて認識することになり、地域の個性の確立、地域の特色を生かした郷土づくりにも役立つと考えられます。

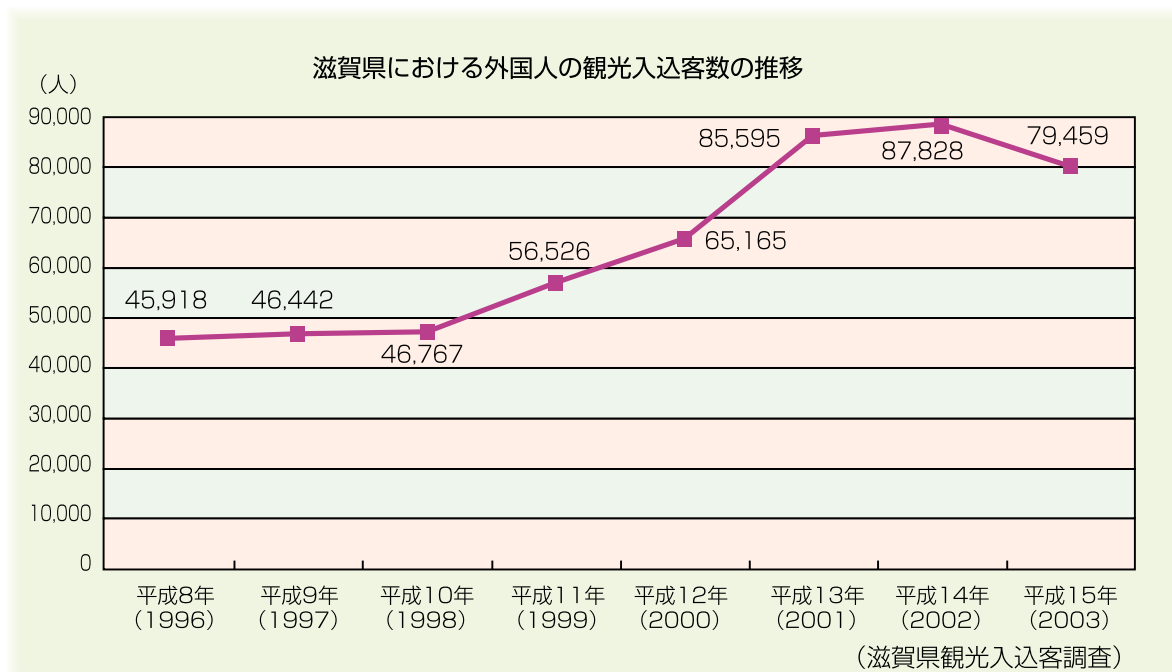


（外国人と共生し、また多くの外国人が訪れる滋賀県）



（滋賀県統計書）

また、滋賀県を訪れる外国人観光客は、平成15年には8万人近く、5年前（平成10年）の約4万6千人に比べて大きく増加しています。さらに、インターネットに代表される情報通信技術のめざましい進歩や、金融、経済などの国境を越えた地球規模への拡大などともなあって、人、物、情報、文化の交流が活発化していることから、国際的な視野で社会環境づくりを進めていく必要があります。



### 3 人権の尊重

「ハートビル法※」、「交通バリアフリー法※」がそれぞれ平成6年、平成12年に施行され、物理的な空間、環境における障壁を取り除くための取組が進められています。これらには、障害のある人とない人、高齢者と若者、男性と女性といった区別なく、すべての人があるがままの姿で同等に社会生活をおくり、自立し、社会活動に参加する「ノーマライゼーション※」の理念が背景となっています。

滋賀県では「滋賀県人権尊重の社会づくり条例※」を平成13年4月に、「滋賀県男女共同参画推進条例※」を平成14年4月に施行し、すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を目指した取組を進めています。

年齢、性別、身体的な特性など、人は皆それぞれ様々な特性、違いをもっています。お互いの違いを認識し、個性を認め合うことは人権尊重の社会づくりの基本ですが、人々の意識や社会環境など、まだまだ多くの課題を抱えています。一人ひとりが、かけがえのない人間として、互いに尊重し、思いやる社会を築いていく必要があります。

## 4 環境共生の時代

20世紀において、私たちは便利さや快適さを追求し、それを支える経済的な発展を進めてきました。しかし、その社会システムは、大量生産、大量消費そして大量廃棄を前提としており、かけがえのない豊かな自然がその代償とされてきました。また、廃棄物や地球温暖化などの問題に代表されるように、日常生活や事業活動のあらゆる場面が環境負荷の原因となっており、すべての人が、その原因をつくっている者であるとともに、その影響を受ける者にもなっています。

滋賀県は、次の世代に責任を持つ「環境こだわり県」として、このような今日の環境問題を解決し、世代を越えて良好な環境からの恵みを享受できるようにする必要があります。そのため、県では、「新滋賀県環境総合計画※」を平成16年3月に策定し、私たち一人ひとりが環境に対する責任意識を持ち、環境に配慮した行動を行うことにより、だれもが自然に環境改善に取り組めるような社会を目指しています。

このような社会に変革していく上で、はじめからだれもが利用できるように考慮するというユニバーサルデザインの考え方は、状況の変化にも対応した長期の利用を可能にすることから、環境負荷の低減のためにも、非常に重要な切り口であると考えられます。



(学習船「うみのこ」で水質チェック)



(菜の花を資源循環の地域づくりに活用)



(棚田での稲刈り体験)



(ヨシ刈りをする中学生(大津市))



(森林環境学習に取り組む催し)